

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第63期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平賀治郎

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号  
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中前圭司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	8,582,400	8,674,354	8,752,329	8,170,685	7,486,724
経常利益 (千円)	237,269	129,592	412,494	383,474	53,487
当期純利益 (千円)	212,635	335,345	330,214	247,285	112,106
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	1,522,817	1,850,848	2,142,588	2,380,934	2,493,265
総資産額 (千円)	4,849,263	4,964,352	5,060,799	5,082,406	4,960,572
1株当たり純資産額 (円)	413.42	502.48	581.69	646.40	676.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ( )	8.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.73	91.04	89.65	67.14	30.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.4	37.3	42.3	46.8	50.3
自己資本利益率 (%)	15.1	19.9	16.5	10.9	4.6
株価収益率 (倍)	6.3	3.9	2.7	6.6	14.8
配当性向 (%)	13.9	8.8	16.7	22.3	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,487	320,882	374,054	424,472	31,773
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,800	226,924	32,224	99,407	19,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,320	190,457	271,569	125,151	145,236
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	842,808	1,200,158	1,334,867	1,534,781	1,401,332
従業員数 〔ほか、臨時雇用者数〕 (名)	343 〔50〕	340 〔44〕	315 〔46〕	325 〔56〕	318 〔46〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
4 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

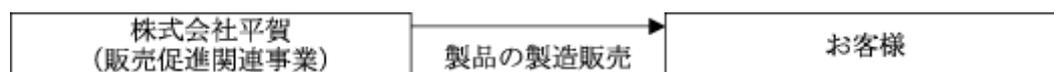
## 2 【沿革】

- 昭和31年1月 紙袋、包装紙の製造販売を目的として東京都練馬区南町一丁目3578番地(現 東京都練馬区栄町2番地)に株式会社平賀商店(資本金100万円)を設立。
- 昭和33年3月 東京都練馬区に印刷、製袋工場を開設し、折込広告分野に進出。
- 昭和39年9月 埼玉県北足立郡(現 埼玉県新座市)に印刷、製袋工場(現 埼玉工場)を移転。
- 昭和40年2月 商号を株式会社平賀に変更。
- 昭和44年9月 群馬県高崎市に高崎支店を開設。
- 昭和51年5月 東京都練馬区豊玉北三丁目3番地2(現 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号)に本社を移転。
- 昭和62年12月 宮城県仙台市に仙台支店を開設。
- 平成3年9月 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号に本社ビルを開設し、営業本部及び管理本部を移転。
- 平成8年4月 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号にデジタル印刷拠点として、第三ビルデジタル館を開設。
- 平成9年3月 埼玉県新座市に生産能力の増強のため埼玉第二工場を開設。
- 平成12年6月 埼玉工場(埼玉県新座市)を増設し、埼玉第二工場を閉鎖。
- 平成12年10月 日本証券業協会に上場。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年10月 株式会社イマージュの株式を100%取得することにより子会社化。
- 平成19年5月 大阪府大阪市に大阪支店を開設。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成25年4月 株式会社イマージュを吸収合併。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成30年4月 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号第三ビルデジタル館に本社を移転。

## 3 【事業の内容】

当社は、総合印刷業、販売促進プロモーション、販促管理システムの企画・管理、WEB及びSNSのデジタル・マーケティングを主たる事業としております。

図示すると次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
318〔46〕	44.4	14.2	5,047

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
4 当社は、販売促進関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念といたしまして、「販売促進活動を通じて情報化社会に寄与し、株主・取引先・債権者・従業員および地域社会に貢献する。」を掲げ、行動指針として、常に謙虚で、尊敬と感謝の心を持ち、企業の一員であることを念頭においた行動に努めております。

更にお客様の宣伝活動の担い手として、自社工場内製法の強みを活かし、販売促進物全般のマーケティング、企画、立案、デザイン、制作、印刷、加工、仕分け、梱包、配送まで、ワンストップサービスで多様な企画商品を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の目的とする経営指標は、中長期的に安定して成長することを基本としております。

特に重点を置いている経営指標は、「売上高」および「1株当たり当期純利益」、資本の効率的運用のための「株主資本利益率（ROE）」であります。

新しい事業領域への投資、財務体質の強化、安定配当など中長期視点で資本効率の向上を図りながら安定的な株主還元を実施したいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く広告・印刷業界の環境は、同業者間の受注競争の激化、用紙等の材料費の価格変動、クライアントの広告宣伝媒体の多様化とともに大きく変化しております。

こうした環境の中、変化に迅速に対応し将来を見据えた戦略を推進し、当社の優位性と競争力を高めることが重要な課題となっております。

そのため、企画・営業が一体となった新規開発の推進、利益下支えのための全てのコスト単価と投入の最適化、新たな付加価値を自発的に創出できる人材の育成を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く広告・印刷業界の経営環境は、厳しさを増しており、今後一層の業務拡大と企業体質の強化を図ることが必要となってまいります。

そのため、新たな事業領域への進出、独自性があり収益力のある事業の開発、コスト改善のための投資による作業改善の省力化や、外部流出コストの削減、保有資産の有効活用を進めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 特定の製品への依存度が高いことについて

当社は、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告（チラシ）の製造販売を主たる事業としております。当社の販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 特定取引先への依存度が高いことについて

当社は、広告主である販売先と共に成長してきた企業であります。

特定の販売先の成長に伴い、当社の売上に占める割合が高まりました。

これらの販売先の取引方針によって、当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 印刷業界における競合について

当社は折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (4) 用紙価格の変動と供給について

当社の主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数の用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、原油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合などに用紙価格が高騰し、調達がきわめて困難になった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (5) 外部生産委託について

当社は印刷関連事業において、生産サイズ、数量、納期やエリア、生産物の種類等の要因により、必要に応じて外部製造業者に生産を委託しております。

外部生産委託先に自然災害や不慮の事故が発生した場合には、納入の遅れや製品の欠品といった製造上の問題が発生する可能性があります。

### (6) 配送運賃と納入期間の変動について

当社はクライアントのニーズに基づき配送センター、店舗への配送を行っておりますが、昨今の物流会社の状況により、運賃の高騰による原価の上昇や納期の延長による受注の減少の可能性があります。

### (7) 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先の依頼によりこれらのデータの制作・保管・維持・管理を行っております。情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策やインバウンドの伸びに支えられ堅実に推移しております。一方、海外の地政学的リスクは顕在化してきております。

当社の主力クライアントである流通業界においては、家計消費の伸び悩みやネット通販の台頭、また、人手不足への対応で厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、従前の枠に捉われず、販促市場全般に多様な企画商品を提供してまいりましたが、大口クライアントの outlet・改装計画の見直しにより、主力のチラシ売上は計画を下回りました。

製造原価及び販売管理費においては、工場の稼働率改善のための内製化を進めたものの、配送コストの高騰を吸収しきれず、また、売上に連動した経費改善までは進みませんでした。

以上の結果から、当事業年度の経営成績は、売上高は74億86百万円（前期比8.4%減）、営業利益は24百万円（前期比93.0%減）、経常利益は53百万円（前期比86.1%減）、当期純利益は1億12百万円（前期比54.7%減）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は14億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億33百万円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31百万円の収入（前年同期は4億24百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が95百万円、売上債権の減少額が3億65百万円、減価償却費が95百万円、たな卸資産の減少額が12百万円、退職給付引当金の増加額が12百万円、貸倒引当金の減少額が2億83百万円、法人税等の支払額が86百万円、仕入債務の減少額が79百万円、投資有価証券売却益が43百万円、その他が50百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期は99百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が66百万円、投資有価証券の取得による支出が5百万円、投資有価証券の売却による収入が48百万円、貸付金の回収による収入が3百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億45百万円（前年同期は1億25百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少額が50百万円、社債の償還による支出が40百万円、配当金の支払額が55百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況)

当社は販売促進関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

a. 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
販売促進関連事業	7,431,397	91.9
合計	7,431,397	91.9

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。  
 4 当社の主要原材料である用紙(外注加工費に含まれる用紙代も含む)は、(当事業年度)総製造費用の30.0%を構成し、また、市況品として当社実績に対して価格変動の影響を与えております。  
 主要原材料の状況及び価格の推移は以下のとおりであります。  
 (a) 主要原材料の状況(主要原材料の入手高、使用高及び在庫高)

品名	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)
用紙	1,964,469	1,963,005	55,501	1,800,539	1,820,415	35,625

- (注) 1 数量表示は単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
 2 用紙使用高には、外注先への材料有償支給が含まれております。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 主要原材料の価格の推移

品名	単位	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		金額(円)				金額(円)			
		平成28年 6月	平成28年 9月	平成28年 12月	平成29年 3月	平成29年 6月	平成29年 9月	平成29年 12月	平成30年 3月
用紙									
上質紙	kg	129	127	127	127	126	136	136	136
中質紙	kg	113	113	113	113	112	112	112	112
軽量コート紙	kg	104	102	102	102	101	111	111	111

- (注) 価格は市況価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当事業年度における受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (平成30年 3月31日現在)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
販売促進関連事業	7,564,792	7.9	790,746	11.0
合計	7,564,792	7.9	790,746	11.0

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
販売促進関連事業	7,486,724	8.4
合計	7,486,724	8.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	1,542,116	18.9	1,182,318	15.8
(株)イエローハット	975,972	11.9	907,624	12.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、第5 経理の状況 財務諸表等 財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、28億78百万円（前事業年度末は30億69百万円）となり、1億90百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ未収入金が23百万円、繰延税金資産が24百万円増加したものの、現金及び預金が1億33百万円、売掛金が61百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円、電子記録債権が12百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、20億82百万円（前事業年度末は20億12百万円）となり、69百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ無形固定資産が24百万円減少したものの、投資有価証券が78百万円、有形固定資産が10百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、16億13百万円（前事業年度末は18億42百万円）となり、2億28百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ未払法人税等が97百万円、買掛金が89百万円、短期借入金50百万円、未払消費税等が13百万円減少したことによるものであります。

( 固定負債 )

当事業年度末における固定負債の残高は、8億53百万円（前事業年度末は8億58百万円）となり、5百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ繰延税金負債が21百万円、退職給付引当金が12百万円増加したものの、社債が40百万円減少したことによるものであります。

( 純資産 )

当事業年度末における純資産の残高は、24億93百万円（前事業年度末は23億80百万円）となり、1億12百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が56百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

<財務諸表ベース>

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率(%)	31.4	37.3	42.3	46.8	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	26.3	17.8	32.1	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	2.3	1.3	1.0	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.0	25.1	39.5	94.6	7.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の主要な運転資金は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用に消費されております。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築及び改修、情報システムの整備等に支出されております。これらの必要資金は、利益計上、減価償却等により生み出される内部資金により賄っております。

新たに資金需要が発生したときには、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

(5) 経営成績の分析

第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態及び経営成績の状況の項目をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、創業以来ショッピングバッグ、包装紙、折込チラシ、その他販促物を含めた印刷物を制作、販売しておりますが、現在の情報媒体は、紙だけにこだわらない様々な伝達手段へと変化し、ネットによる情報配信の拡大や受注単価の下落、また新聞・折込広告・雑誌などの紙媒体需要は減少し、市場の縮小で環境は厳しさを増しております。

このような環境の中、当社といたしましては、生活シーンを想定した様々な情報に対して、マーケティング、企画、生産、仕分け、梱包、配送までトータルにサポートすることを心がけて業務拡大を目指してまいります。

その実現のために、マーケティングを重視したビジネスへの転換を推進し、受注別単品管理による不採算事業の改善や、生産管理体制の効率化を進め、流通業など得意事業領域での強みを活かし、未参入の消費財メーカー、中間流通を担う専門商社、外食産業、金融市場への販売促進物全般の事業拡大に挑戦し、中長期視点で資本効率の向上を図りながら株主還元を実施したいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、販売促進関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

平成30年3月31日現在における当社の主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 〔名〕	
			建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)		合計
埼玉工場 (埼玉県新座市)	販売促進関連事業	印刷・加工設備	63,951	107,356	568	161,250 (2,295.88)	333,127	42〔5〕
第二ビル (東京都練馬区)	販売促進関連事業	営業設備・撮影設備	38,908	728	16,497	431,806 (1,032.64)	487,940	42〔2〕
第三ビル デジタル館 (東京都練馬区)	販売促進関連事業	企画・デザイン・ 制作・製版設備	93,246	6,978	1,471	123,705 (531.00)	225,402	120〔23〕
本社 (東京都練馬区)	販売促進関連事業	本社施設	92,338		6,862	72,406 (214.87)	171,608	27〔3〕
仙台支店 (宮城県仙台市 泉区)	販売促進関連事業	営業所設備			0	( )	0	3〔-〕
高崎支店 (群馬県高崎市)	販売促進関連事業	営業所設備		100	0	( )	100	15〔2〕
大阪支店 (大阪府大阪市 天王寺区)	販売促進関連事業	営業所設備・企 画・デザイン・制 作	25,918	301	0	58,230 (193.76)	84,450	43〔1〕
和歌山工場 (和歌山県日高郡 日高川町)	販売促進関連事業	印刷・加工設備	95,816	5,380	87	59,960 (4,810.69)	161,243	16〔4〕
配送センター (大阪府大阪市 東成区)	販売促進関連事業	配送施設			0	( )	0	5〔3〕
札幌支店 (北海道札幌市 北区)	販売促進関連事業	営業所設備・印 刷・加工設備	52	5,639		( )	5,691	5〔3〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 その他の固定資産は、構築物7,975千円、車両運搬具331千円、工具、器具及び備品17,180千円であります。

3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,015,585	4,015,585		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月20日		4,015,585		434,319		110,000

(注) 当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月20日付で資本準備金の額を315,177千円減少し、全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	9	30	9	7	1,709	1,768	
所有株式数(単元)		2,071	1,020	14,283	248	1,546	20,973	40,141	1,485
所有株式数の割合(%)		5.16	2.54	35.58	0.62	3.85	52.25	100.00	

(注) 自己株式332,198株は、「個人その他」に3,321単元及び「単元未満株式の状況」に98株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社大豊サービス	東京都渋谷区代々木5-32-7-401	941	25.57
テキ リンコ	大阪府和泉市	151	4.11
平賀 順二	東京都練馬区	141	3.84
松本 典文	栃木県宇都宮市	130	3.53
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3-3-10	118	3.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100	2.71
D I C グラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	100	2.71
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	80	2.17
黒崎 英機	栃木県宇都宮市	70	1.90
株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野1-9-12	60	1.63
計		1,892	51.39

(注) 当社は、自己株式332,198株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,682,000	36,820	
単元未満株式	普通株式 1,485		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,820	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,100		332,100	8.27
計		332,100		332,100	8.27

(注) 上記の他単元未満株式98株を保有しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( - )				
保有自己株式数	332,198		332,198	

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化の新事業開発のための内部留保にも配慮しながら総合的に勘案する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、業績と見合わせた結果、1株当たり20円とさせていただきます。

今後も、株主の皆様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	73,667	20

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	543	400	408	495	548
最低(円)	252	271	204	226	403

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	520	528	481	513	548	510
最低(円)	481	433	469	479	470	438

(注) 最低・最高株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平賀 治郎	昭和30年7月4日生	昭和53年4月 榎山(株)入社 昭和55年1月 当社入社 平成3年6月 当社営業本部長兼高崎支店長 平成4年1月 当社取締役営業本部長兼高崎支店長 平成8年6月 当社常務取締役営業本部長兼高崎支店長 平成16年10月 当社常務取締役営業本部長 平成18年9月 当社専務取締役 平成19年3月 当社専務取締役仙台支店長 平成22年2月 (有)大豊サービス代表取締役社長(現任) 平成27年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	30
取締役	生産本部長	小林 永典	昭和34年10月24日生	平成2年4月 (株)光雄社印刷所入社 平成8年10月 当社入社 平成21年6月 当社経営企画室部長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	
取締役	企画本部長兼 クリエイティブ本部長	柏 秀臣	昭和29年7月27日生	昭和56年4月 (株)團入社 昭和58年7月 (株)日本経済社入社 平成26年7月 (株)日本経済社クリエイティブセンター取締役 平成26年9月 (株)横浜マテリアル入社 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役制作副本部長 平成28年10月 当社取締役制作本部長 平成29年4月 当社取締役企画本部長 平成30年4月 当社取締役企画本部長兼クリエイティブ本部長(現任)	(注)3	
取締役	営業本部長兼 営業六部部長	福島 隆	昭和39年3月20日生	平成7年5月 当社入社 平成16年1月 当社高崎支店支店長代理 平成16年10月 当社高崎支店支店長 平成27年4月 当社営業本部副本部長兼高崎支店支店長 平成28年4月 当社営業本部長兼営業三部部長 平成28年6月 当社取締役営業本部長兼営業三部部長 平成30年4月 当社取締役営業本部長兼営業六部部長(現任)	(注)3	0
取締役		木下 昭三	昭和20年7月15日生	昭和39年3月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部副本部長 平成8年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成8年8月 当社取締役営業本部副本部長兼包装資材部長 平成13年8月 当社取締役営業本部副本部長兼本社営業部長 平成18年9月 当社取締役営業本部長兼本社営業部長 平成20年4月 当社取締役営業本部長兼営業三部部長 平成23年4月 当社取締役営業本部長 平成27年4月 当社専務取締役営業本部長兼大阪支店長 平成28年4月 当社専務取締役 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理本部長	中前圭司	昭和32年12月24日生	平成17年4月 平成17年9月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年9月 平成27年5月 平成29年5月 平成29年10月 平成30年6月	(株)ダイエー取締役GMS業SM事業管掌 (株)マルエツ社外取締役 (株)セディナ社外取締役 (株)ダイエー取締役システム物流兼業務改革担当 株式会社イオンGSCM社外取締役 俺の株式会社専務取締役 当社入社社長室長 当社管理本部長 当社取締役兼管理本部長(現任)	(注)4	0	
取締役		服部謙太郎	昭和56年4月10日生	平成19年12月 平成19年12月 平成28年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 竹田綜合法律事務所(現 竹田・服部法律事務所)入所(現在に至る) 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		鶴井広和	昭和33年12月22日生	平成9年10月 平成20年4月 平成23年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社営業本部営業開発部部长 当社営業本部営業二部部长 当社営業本部営業戦略部部长 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5	
監査役		鈴木博司	昭和34年10月12日生	昭和58年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年10月	大和証券(株)入社 同社公開引受第一部課長 スズキ経営(株)代表取締役 当社監査役(現任) (株)ラルク代表取締役社長(現任)	(注)5		
監査役		安達則嗣	昭和44年6月21日生	平成5年4月 平成10年10月 平成18年12月 平成19年1月 平成21年6月 平成21年10月	三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行(株))入行 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 安達公認会計士事務所開設(現任) 東陽監査法人入所 当社監査役(現任) 東陽監査法人社員(現任)	(注)6		
計								48

- (注) 1 取締役 服部謙太郎は、社外取締役であります。  
2 監査役 鈴木博司及び安達則嗣は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお得意先様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針としております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役及び監査役会などを中心とした内部統制システム及びリスク管理体制の一層の改善・整備を図り、自社の状況、業績、規模、事業特性、環境を考慮し、中長期的な成長を実施すべくコーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は監査役制度を採用しており、社外監査役が有効かつ適切に機能することにより業務の適正性を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

##### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役12名以内及び監査役4名以内を置くこと、定款に定めております。

当社は、取締役会、監査役及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、取締役6名と社外取締役1名の計7名（提出日現在の人数）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名（提出日現在の人数）であり、各監査役の協議により定められた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の調査を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

また、社外からの監視機能を充実させるため、弁護士事務所並びに税理士事務所との顧問契約を締結しており、税務に関する事項並びに法令を遵守するために専門家によるアドバイスを適宜受ける体制を取っております。

#### 内部監査および監査役監査

当社では、内部管理体制の強化を図るため、代表取締役直轄の内部監査部を設置するとともに、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築しております。

内部監査部が社長直轄の組織として内部監査を担当しております。内部監査部、監査役及び監査役会は、会計監査人と相互連携を図りながら内部統制機能の維持を図っております。

なお、当期の内部監査を担当する人員は、内部監査部2名（提出日現在の人数）であります。

社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、また、組織や業務内容の変更に応じて適宜見直しを行っております。明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

監査役3名は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、内部監査部から内部監査計画および監査実施結果について、説明・報告を受け緊密な連携をとっております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役である服部謙太郎氏は、弁護士であり、法律・経済・社会情勢に関わる分野に対する豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため社外取締役として選任しております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である鈴木博司氏は、株式会社ラルクの代表取締役であり、経営コンサルタント会社の代表として培われた専門的な知識と経験等を有していることから、監査する上で適任であると判断し選任しております。なお、当社と同氏及び同社との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である安達則嗣氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、公正中立な立場を保持していることから、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく適任であると判断しております。同氏は安達公認会計士事務所の所長及び東陽監査法人の社員を兼職しておりますが、当社と同氏、同事務所及び同監査法人との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、服部謙太郎氏、鈴木博司氏及び安達則嗣氏は、独立性を有するものと考え、社外取締役及び社外監査役として選任し株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に対し、独立役員として届けております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任し、外部からの客観的、かつ中立的な監視を取り入れており、十分に経営監視機能が整っていると考えております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための会社の独立性について特段の定めはないものの、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

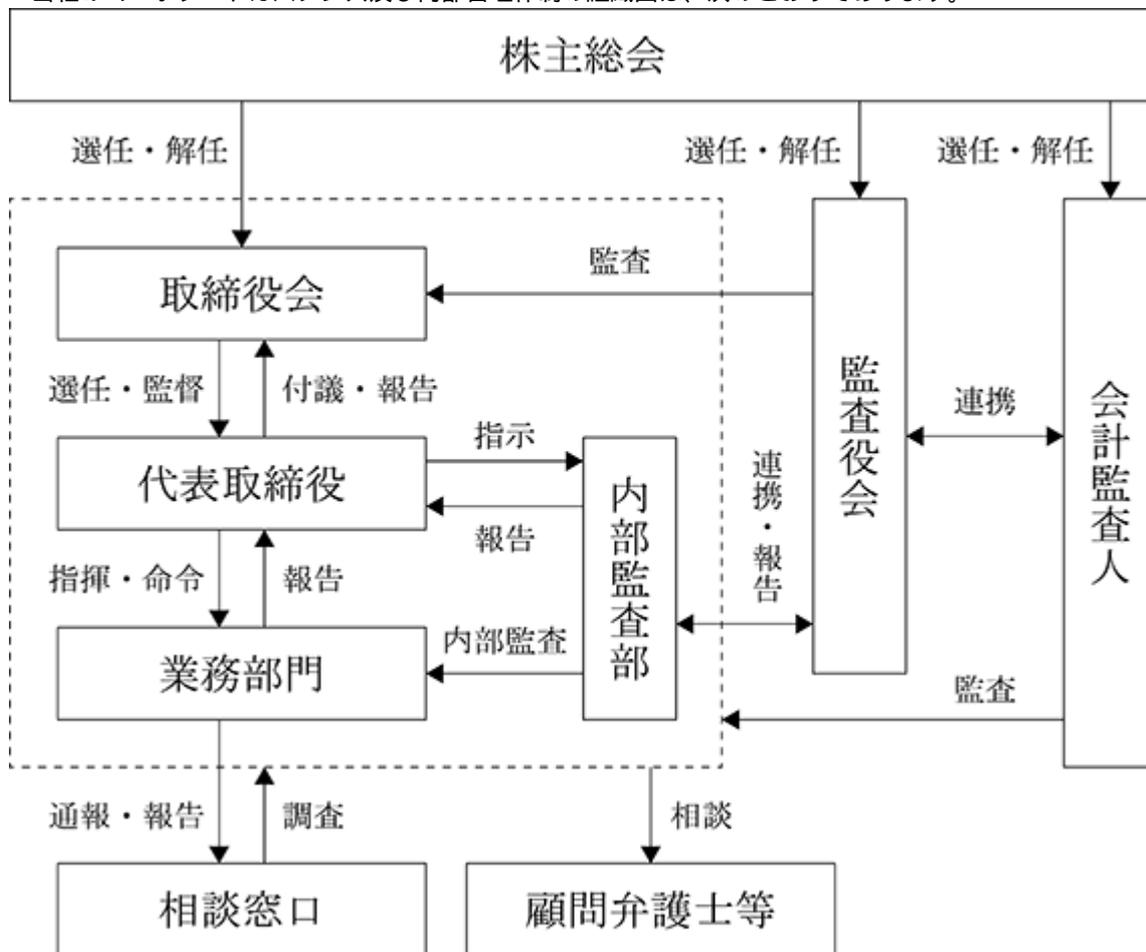
当社と社外取締役1名及び社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、内部監査部門及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

当社のコーポレートガバナンス及び内部管理体制の組織図は、次のとおりであります。



役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,800	105,800				5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,640	8,640				1
社外役員	12,100	12,100				3

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、世間水準・業界水準、経営成績および従業員給与とのバランス等を考慮して決定することとしております。

また、その決定方法は、株主総会で決定された年額報酬枠の限度内において、取締役報酬は取締役会の決議に従い、監査役報酬は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 54,440千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社共同紙販ホールディングス	111,539	43,723	相互持ち合いによる安定株主形成のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	2,944	相互持ち合いによる安定株主形成のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社共同紙販ホールディングス	113,262	51,194	相互持ち合いによる安定株主形成のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	3,245	相互持ち合いによる安定株主形成のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	11,000	11,000	100		(注)
上記以外の株式	378,502	449,293	8,654	43,566	363,168

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載していません。

会計監査の状況

イ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、阿部海輔氏、駒田裕次郎氏であり、監査法人ハイビスカスに所属しております。また、継続監査年数は7年以内のため、当該年数の記載を省略しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。

ロ．会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人ハイビスカスは、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

会計監査人が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。この責任限定契約が認められるのは、会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

ロ．損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,500		18,083	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な開示資料を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、早期の情報収集と検討を行っております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,534,781	1,401,332
受取手形	39,341	4 29,632
売掛金	1,013,645	951,886
電子記録債権	51,703	38,747
商品及び製品	58,889	59,331
仕掛品	73,326	78,912
原材料及び貯蔵品	74,210	55,507
前渡金	413	1,118
前払費用	21,939	21,519
繰延税金資産	44,303	68,778
未収入金	146,704	169,790
その他	11,644	4,226
貸倒引当金	1,419	2,259
流動資産合計	3,069,483	2,878,523
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1、 2 1,604,114	1、 2 1,604,574
減価償却累計額	1,168,749	1,194,341
建物（純額）	435,365	410,233
構築物	104,419	104,419
減価償却累計額	95,710	96,443
構築物（純額）	8,708	7,975
機械及び装置	1,006,231	1,052,957
減価償却累計額	917,691	926,472
機械及び装置（純額）	88,539	126,484
車両運搬具	2,763	3,293
減価償却累計額	2,763	2,962
車両運搬具（純額）	-	331
工具、器具及び備品	90,089	88,155
減価償却累計額	70,932	70,975
工具、器具及び備品（純額）	19,157	17,180
土地	1、 3 907,360	1、 3 907,360
有形固定資産合計	1,459,130	1,469,565
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	67,702	53,907
ソフトウェア仮勘定	10,657	-
無形固定資産合計	78,360	53,907
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	436,170	514,734
従業員に対する長期貸付金	4,007	850
破産更生債権等	291,461	6,905
長期前払費用	6,235	4,370
その他	29,078	38,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金	291,521	6,965
投資その他の資産合計	475,431	558,575
固定資産合計	2,012,922	2,082,048
資産合計	5,082,406	4,960,572
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,210	-
買掛金	570,690	481,662
電子記録債務	488,021	501,439
短期借入金	330,000	280,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	71,725	95,925
未払費用	59,960	60,264
未払法人税等	104,422	7,021
未払消費税等	26,134	12,269
前受金	8,195	4,725
預り金	26,521	26,169
賞与引当金	111,000	104,000
その他	2,592	330
流動負債合計	1,842,477	1,613,808
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	-
長期末払金	65,774	65,774
繰延税金負債	79,322	101,135
再評価に係る繰延税金負債	70,154	70,154
退職給付引当金	603,742	616,433
固定負債合計	858,994	853,498
負債合計	2,701,471	2,467,306
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	434,319	434,319
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	110,000	110,000
その他資本剰余金	315,177	315,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	1,331,524	1,388,380
利益剰余金合計	2,091,524	2,148,380
自己株式	259,806	259,806
株主資本合計	2,691,215	2,748,070
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	228,412	283,888
土地再評価差額金	3 538,693	3 538,693
評価・換算差額等合計	310,281	254,804
純資産合計	2,380,934	2,493,265
負債純資産合計	5,082,406	4,960,572

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	8,170,685	7,486,724
売上原価		
商品期首たな卸高	4,430	5,685
当期商品仕入高	40,746	44,680
合計	45,176	50,366
商品他勘定振替高	0	-
商品期末たな卸高	5,685	4,860
商品売上原価	39,491	45,506
製品期首たな卸高	1 63,556	1 53,203
当期製品製造原価	6,337,544	6,025,736
合計	6,401,100	6,078,939
製品期末たな卸高	53,203	54,471
製品売上原価	6,347,897	6,024,467
売上原価	6,387,387	6,069,973
売上総利益	1,783,297	1,416,750
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,723	27,770
荷造運搬費	166,683	182,783
役員報酬	131,831	126,540
給料及び手当	537,724	530,275
賞与引当金繰入額	37,816	34,792
退職給付費用	16,017	14,044
福利厚生費	92,144	88,965
旅費及び交通費	58,758	58,291
交際費	48,365	36,450
減価償却費	28,031	32,515
賃借料	36,595	37,694
支払手数料	110,052	105,194
その他	150,688	116,871
販売費及び一般管理費合計	1,430,432	1,392,191
営業利益	352,865	24,559
営業外収益		
受取利息	228	177
有価証券利息	0	-
受取配当金	7,665	9,425
受取家賃	4,020	3,876
作業くず売却益	11,932	17,061
貸倒引当金戻入額	4,636	1,170
その他	7,065	2,910
営業外収益合計	35,548	34,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,794	3,203
社債利息	1,136	704
原材料売却損	-	1,399
その他	8	385
営業外費用合計	4,939	5,693
経常利益	383,474	53,487
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,566
受取補填金	4,600	550
特別利益合計	4,600	44,116
特別損失		
固定資産売却損	2 -	2 6
固定資産除却損	3 352	3 560
和解金	3,000	-
会員権評価損	200	185
著作権関連損失	-	1,547
特別損失合計	3,552	2,299
税引前当期純利益	384,521	95,303
法人税、住民税及び事業税	129,000	3,107
過年度法人税等	-	5,742
法人税等調整額	8,235	25,651
法人税等合計	137,235	16,802
当期純利益	247,285	112,106

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,451,683	22.85	1,410,245	23.22
労務費		1,361,306	21.43	1,379,182	22.70
外注加工費		3,095,634	48.72	2,810,522	46.27
経費		444,820	7.00	474,325	7.81
当期総製造費用		6,353,444	100.0	6,074,275	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	84,584		73,326	
合計		6,438,029		6,147,601	
仕掛品期末たな卸高		73,326		78,912	
他勘定振替高		27,158		42,953	
当期製品製造原価		6,337,544		6,025,736	

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																					
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左																					
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49,713</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>51,411</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>105,780</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>79,489</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	49,713	賃借料	51,411	水道光熱費	105,780	消耗品費	79,489		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,993</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>51,890</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>113,733</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>95,130</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	62,993	賃借料	51,890	水道光熱費	113,733	消耗品費	95,130	
項目	金額(千円)																						
減価償却費	49,713																						
賃借料	51,411																						
水道光熱費	105,780																						
消耗品費	79,489																						
項目	金額(千円)																						
減価償却費	62,993																						
賃借料	51,890																						
水道光熱費	113,733																						
消耗品費	95,130																						
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>15,536</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>11,622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,158</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	販売促進費	15,536	消耗品費	11,622	計	27,158		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>27,622</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>15,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,953</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	販売促進費	27,622	消耗品費	15,330	計	42,953					
項目	金額(千円)																						
販売促進費	15,536																						
消耗品費	11,622																						
計	27,158																						
項目	金額(千円)																						
販売促進費	27,622																						
消耗品費	15,330																						
計	42,953																						

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,139,490	1,899,490
当期変動額							
剰余金の配当						55,250	55,250
当期純利益						247,285	247,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						192,034	192,034
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,331,524	2,091,524

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	259,806	2,499,180	182,100	538,693	356,592	2,142,588
当期変動額						
剰余金の配当		55,250				55,250
当期純利益		247,285				247,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46,311		46,311	46,311
当期変動額合計		192,034	46,311		46,311	238,345
当期末残高	259,806	2,691,215	228,412	538,693	310,281	2,380,934

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,331,524	2,091,524
当期変動額							
剰余金の配当						55,250	55,250
当期純利益						112,106	112,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						56,855	56,855
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,388,380	2,148,380

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	259,806	2,691,215	228,412	538,693	310,281	2,380,934
当期変動額						
剰余金の配当		55,250				55,250
当期純利益		112,106				112,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,476		55,476	55,476
当期変動額合計		56,855	55,476		55,476	112,331
当期末残高	259,806	2,748,070	283,888	538,693	254,804	2,493,265

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	384,521	95,303
減価償却費	77,744	95,508
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,636	283,715
賞与引当金の増減額(は減少)	7,569	7,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,266	12,690
受取利息及び受取配当金	7,893	9,602
支払利息	4,931	4,182
投資有価証券売却損益(は益)	-	43,566
固定資産除却損	352	560
和解金	3,000	-
売上債権の増減額(は増加)	227,722	365,509
たな卸資産の増減額(は増加)	22,602	12,675
仕入債務の増減額(は減少)	165,530	79,526
その他	13,961	50,869
小計	552,076	112,150
利息及び配当金の受取額	7,893	9,602
利息の支払額	4,488	4,204
和解金の支払額	3,000	-
受取補填金	4,600	550
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	132,609	86,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,472	31,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	97,032	66,521
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	5,034	5,378
投資有価証券の売却による収入	-	48,846
貸付けによる支出	-	700
貸付金の回収による収入	2,948	3,857
その他	288	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,407	19,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
社債の償還による支出	70,000	40,000
配当金の支払額	55,151	55,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,151	145,236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,914	133,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,867	1,534,781
現金及び現金同等物の期末残高	1,534,781	1,401,332

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品…移動平均法

(2) 原材料…移動平均法

(3) 仕掛品…個別法

(4) 貯蔵品…最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間に渡り均等償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	435,302 千円	410,180 千円
土地	907,360 千円	907,360 千円
計	1,342,662 千円	1,317,540 千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	330,000 千円	280,000 千円

- 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	16,013 千円	16,013 千円
(うち、建物)	16,013 千円	16,013 千円

- 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	3,652 千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	895,000 千円	895,000 千円
借入実行残高	330,000 千円	280,000 千円
差引額	565,000 千円	615,000 千円

6 偶発債務

前事業年度(平成29年3月31日)

東京地方裁判所に対して、平成26年11月7日付にてユーピテル株式会社より、1億円及び遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社は、同社の請求を全面的に争っておりましたが、紛争の早期解決の利点や解決金の金額の水準に照らし、和解による解決を図ることが相当であるとの結論に至り、平成28年9月12日、当社が同社に対して解決金として金3百万円を支払う旨の訴訟上の和解をいたしました。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で使用するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	1,119 千円	2,852 千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	6 千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	352 千円	560 千円
工具、器具及び備品	- 千円	0 千円
計	352 千円	560 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	332,198	-	-	332,198

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,250	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,250	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	332,198	-	-	332,198

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,250	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,667	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物	1,534,781千円	1,401,332千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,112千円	2,112千円
1年超	6,336千円	4,224千円
合計	8,448千円	6,336千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

また、設備計画に基づく必要な資金についても銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,534,781	1,534,781	-
(2) 受取手形	39,341	39,341	-
(3) 売掛金	1,013,645	1,013,645	-
(4) 電子記録債権	51,703	51,703	-
(5) 投資有価証券	425,170	425,170	-
(6) 破産更生債権等	291,461		
貸倒引当金 <sup>( )</sup>	291,461		
	-	-	-
資産計	3,064,642	3,064,642	-
(1) 支払手形	3,210	3,210	-
(2) 買掛金	570,690	570,690	-
(3) 電子記録債務	488,021	488,021	-
(4) 短期借入金	330,000	330,000	-
(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	80,000	78,864	1,135
負債計	1,471,923	1,470,787	1,135

( ) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としております。

### 負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 電子記録債務、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成29年3月31日
非上場株式	11,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 社債及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	330,000	-	-	-	-	-
社債	40,000	40,000	-	-	-	-
合計	370,000	40,000	-	-	-	-

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

また、設備計画に基づく必要な資金についても銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況1年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,401,332	1,401,332	-
(2) 受取手形	29,632	29,632	-
(3) 売掛金	951,886	951,886	-
(4) 電子記録債権	38,747	38,747	-
(5) 投資有価証券	503,734	503,734	-
(6) 破産更生債権等	6,905		
貸倒引当金 <sup>( )</sup>	6,905		
	-	-	-
資産計	2,925,332	2,925,332	
(1) 買掛金	481,662	481,662	-
(2) 電子記録債務	501,439	501,439	-
(3) 短期借入金	280,000	280,000	-
(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	40,000	39,619	380
負債計	1,303,102	1,302,721	380

( ) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としております。

### 負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成30年3月31日
非上場株式	11,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 社債及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	280,000	-	-	-	-	-
社債	40,000	-	-	-	-	-
合計	320,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日現在)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	425,170	112,296	312,873
債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	425,170	112,296	312,873
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	425,170	112,296	312,873

当事業年度（平成30年3月31日現在）

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	503,734	112,395	391,338
債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	503,734	112,395	391,338
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	503,734	112,395	391,338

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	48,846	43,566	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	48,846	43,566	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	616,009千円
退職給付費用	48,304千円
退職給付の支払額	60,571千円
退職給付引当金の期末残高	603,742千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	603,742千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	603,742千円
退職給付引当金	603,742千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	603,742千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	48,304千円
----------------	----------

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	603,742千円
退職給付費用	43,318千円
退職給付の支払額	30,627千円
退職給付引当金の期末残高	616,433千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	616,433千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	616,433千円
退職給付引当金	616,433千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	616,433千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,318千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>流動資産</b>		
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	8,463千円	1,650千円
未払事業所税	1,585千円	1,575千円
賞与引当金	34,254千円	31,844千円
たな卸資産評価損	10,466千円	10,896千円
繰越欠損金	- 千円	54,110千円
繰延税金資産小計	54,769千円	100,075千円
評価性引当額	10,466千円	29,040千円
繰延税金資産合計	44,303千円	71,036千円
<b>流動負債</b>		
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税	- 千円	2,258千円
繰延税金負債合計	- 千円	2,258千円
繰延税金資産の純額	44,303千円	68,778千円
<b>固定資産</b>		
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	89,717千円	2,824千円
減損損失	7,978千円	7,509千円
投資有価証券評価損	15,443千円	15,443千円
退職給付引当金	184,878千円	188,751千円
役員退職慰労引当金	20,140千円	20,140千円
会員権評価損	6,424千円	6,481千円
少額資産一括償却	1,051千円	1,142千円
その他	2,163千円	1,513千円
繰延税金資産小計	327,800千円	243,807千円
評価性引当額	322,661千円	237,492千円
繰延税金資産合計	5,138千円	6,315千円
<b>固定負債</b>		
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	84,461千円	107,450千円
繰延税金負債合計	84,461千円	107,450千円
繰延税金負債の純額	79,322千円	101,135千円
土地再評価に係る繰延税金負債	70,154千円	70,154千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	10.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	0.1%	0.6%
住民税均等割等	1.0%	3.0%
過年度法人税等	- %	7.9%
評価性引当額の増減	0.3%	70.4%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	17.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成29年3月31日)

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成30年3月31日)

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、販売促進関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、販売促進関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	1,542,116	販売促進関連事業
株式会社イエローハット	975,972	販売促進関連事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、販売促進関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	1,182,318	販売促進関連事業
株式会社イエローハット	907,624	販売促進関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員に準 ずる者	平賀順二	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 4.97	顧問契約	-	25,555	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 報酬については、契約内容に従って経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて決定しております。  
3. 平成28年4月から平成29年3月までの取引金額であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員に準 ずる者	平賀順二	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 3.84	顧問契約	-	21,388	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 報酬については、契約内容に従って経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて決定しております。  
3. 平成29年4月から平成30年3月までの取引金額であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	646.40円	676.89円
1株当たり当期純利益金額	67.14円	30.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	247,285	112,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,285	112,106
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,387	3,683,387

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,380,934	2,493,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,380,934	2,493,265
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	332,198	332,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,683,387	3,683,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,604,114	460	-	1,604,574	1,194,341	25,591	410,233
構築物	104,419	-	-	104,419	96,443	732	7,975
機械及び装置	1,006,231	77,541	30,815	1,052,957	926,472	39,029	126,484
車輛運搬具	2,763	530	-	3,293	2,962	198	331
工具、器具及び備品	90,089	-	1,934	88,155	70,975	1,976	17,180
土地	907,360 ( 538,693)	- (-)	-	907,360 ( 538,693)	-	-	907,360
有形固定資産計	3,714,978	78,531	32,749	3,760,760	2,291,194	67,529	1,469,565
無形固定資産							
ソフトウェア	119,440	12,157	-	131,597	77,689	25,952	53,907
ソフトウェア仮勘定	10,657	-	10,657	-	-	-	-
無形固定資産計	130,097	12,157	10,657	131,597	77,689	25,952	53,907
長期前払費用	28,374	162	-	28,536	24,166	2,026	4,370

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加

  空調設備.....460千円

機械及び装置の増加

  印刷機附属機器.....68,825千円

  複合機.....5,494千円

  パソコン.....3,220千円

車輛運搬具の増加

  フォークリフト.....530千円

ソフトウェアの増加

  基幹システム.....11,357千円

  勤怠システム.....800千円

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額の残高であります。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)平賀	第10回無担保社債	平成25年 12月30日	80,000	40,000 (40,000)	0.51	無担保社債	平成30年 12月28日
合計			80,000	40,000 (40,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。  
2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	280,000	1.05	
合計	330,000	280,000		

- (注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	292,941	960	284,555	120	9,225
賞与引当金	111,000	104,000	111,000		104,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,486
預金	
当座預金	1,257,528
普通預金	140,168
郵便貯金	2,049
別段預金	98
計	1,399,845
合計	1,401,332

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フルタ製菓株式会社	9,528
株式会社明色化粧品	6,096
株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ	5,524
株式会社サクラクレパス	2,214
株式会社アイワット	1,841
その他	4,427
合計	29,632

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	9,719
5月満期	6,135
6月満期	9,153
7月満期	4,624
合計	29,632

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	165,719
株式会社マルエツ	85,866
株式会社イエローハット	84,546
株式会社サンドラッグ	58,176
株式会社カインズ	46,534
その他	511,042
合計	951,886

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,013,645	8,085,662	8,147,422	951,886	89.54	44.36

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンスター株式会社	22,341
イオンディライト株式会社	14,181
株式会社フジ医療器	1,794
株式会社アイワット	429
合計	38,747

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	14,441
5月満期	16,224
6月満期	7,021
7月満期	1,059
合計	38,747

ホ 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
株式会社ケースホールディングス	177,602
株式会社SCREENホールディングス	111,209
株式会社イエローハット	84,411
株式会社ヤマダ電機	59,319
その他	82,190
合計	514,734

ヘ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	4,860
計	4,860
製品	
紙袋(ショッピングバッグ)	17,999
包装紙	3,561
その他	32,910
計	54,471
合計	59,331

ト 仕掛品

工程	金額(千円)
企画工程	21,529
制作工程	22,403
印刷工程	33,255
製袋工程	1,724
合計	78,912

チ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
用紙	35,625
計	35,625
貯蔵品	
インキ	6,464
薬品類	530
その他	12,887
計	19,881
合計	55,507

リ 未収入金

品目	金額(千円)
有償支給未収入金	114,547
その他	55,243
合計	169,790

b 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	61,008
株式会社共同紙販ホールディングス	36,464
エヌエイシー株式会社	29,212
当矢印刷株式会社	26,570
株式会社トップ	24,593
その他	303,813
合計	481,662

ロ 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	162,212
株式会社共同紙販ホールディングス	92,353
エヌエイシー株式会社	67,611
昭和紙商事株式会社	23,853
丸紅紙パルプ販売株式会社	20,446
その他	134,962
合計	501,439

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	245,762
5月満期	122,358
6月満期	133,318
合計	501,439

c 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	616,433
合計	616,433

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第63期 事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (千円)	1,956,030	3,753,173	5,887,198	7,486,724
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	70,351	50,704	97,763	95,303
四半期(当期)純利益金額 (千円)	37,802	22,702	47,766	112,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.26	6.16	12.97	30.44

(会計期間)	第1四半期 会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	10.26	4.10	6.80	17.47

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="https://www.pp-hiraga.co.jp/">https://www.pp-hiraga.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月10日関東財務局長に提出

第63期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月10日関東財務局長に提出

第63期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 駒田 裕次郎

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平賀の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社平賀が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。